

は 50 年（鉄筋コンクリート造）としており、この点からも佃、瓜破、小林の各斎場については整備が必要な時期が迫っていると言えます。

4. 設備の老朽化状況及びニーズへの対応

建屋の老朽化については前述のとおりですが、場内の各設備についても全体的に老朽化が進行している状況であり、過去発生したトラブルとして、次のようなものがあります。

- ・天井の老朽化に伴う雨漏りの発生
- ・火葬炉の電気系統不具合による、安定燃焼の難航
- ・空調機器の故障
- ・水栓関連部品の老朽化に伴う水回り施設の利用停止 等

また、火葬に使用する燃料について、瓜破・北・鶴見斎場は都市ガスを使用していますが、小林・佃斎場は白灯油を使用しています。脱炭素社会に向けて、今後は斎場で使用する燃料についても、より CO₂ 排出係数の低いものへ移行していく必要があります。

一方、現在、故人とのお別れや収骨行為については全て炉前ホールで行う形となっており、同時間帯での利用がある場合など、来場者間のプライバシー確保が難しいことがあります。

これらのことから、単なる老朽化への対応だけではなく、クリーンエネルギーへの転換、快適な空間提供及び建物・外部空間の環境整備による斎場全体のイメージ向上を図るなど、今後必要とされるニーズへの対応や設備更新が必要であると言えます。

5. 大規模災害への対応

本市には大阪府内を南北に縦断している上町断層があり、また、今後 30 年以内に高い確率で発生する南海トラフ地震においても大きな被害が発生すると予測されています。

平成 7 (1995) 年に発生した阪神・淡路大震災においては、神戸市で多くの遺体が発生し、本市で火葬を受け入れた事があります。本市域において大規模災害が発生

した際は、早期に火葬を再開、持ちうる能力を最大限発揮し、本市内で発生した遺体にかかる火葬について本市斎場において対応ができるよう、対策を考慮しておく必要があります。

堅牢かつ大規模な斎場を整備することにより、結果として斎場数を削減できる可能性もある一方、災害の規模や発生地域等の詳細予測については難しく、また、今後斎場の整備更新を行う際、火葬受入能力が低下（整備更新時、一時的に火葬炉を使用停止）することも考慮し、前述のとおりリスク分散という観点を踏まえ、複数拠点での斎場運営が必要と考えます。

6. 火葬需要の季節変動

これまでの過去実績から、一般的に冬期（12～3月）は火葬件数が多くなり、他の季節に比べて1日あたりの火葬需要が増加する傾向があります。通常期（4～11月）においては、死亡日から火葬執行までの日にちについて、概ね2～3日を要しているケースが多いところですが、冬期においては概ね3～4日を要しているケースが多くなり、火葬執行までの日数が長くなっています。

7. 斎場整備の方針

上記1～6の状況から、本市における斎場整備の方針として、まず現行の受入可能件数を超過する令和10(2028)年度までに、利用率の高さ及び老朽化状況等を総合的に勘案し、最も優先度が高い小林斎場について整備を行い、設備の老朽化対応及び年間の受入可能件数を増加させることとします。

また、その後も令和22(2040)年までは引き続き火葬件数の上昇が見込まれることから、小林斎場整備後、他の斎場についても、建屋及び設備の老朽化、利用率、その時点における最新の火葬件数推移等を見据え、整備を行っていくこととします。加えて、冬期に火葬待ちが発生している状況が見られるため、市民利用の観点から、整備の最終形として年間トータルで火葬需要に対応できるだけでなく、冬期においても火葬待ちが発生しない状況を目指していきます。

一方、火葬件数のピークを過ぎ、以降減少に転じる時期においては、供給過多とならぬよう、炉数の減少や斎場の集約化など最適配置を検討することとします。

